

全国景気は“下方修正”、 いわきは“下方傾向”から“踊り場”へ “経済・景気四方山話”

都市アメニティとLATOV

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

2008年2月の「月例経済報告」(内閣府)での基調判断は「一部に弱さがみられるものの回復」(前月)から「このところ回復が緩やか」に、1年3カ月ぶりに下方修正された。部門別の修正点は、①雇用情勢で「このところ改善に足踏み」→「改善に足踏み」、②輸出で「増加」→「緩やかに増加」、③生産で「緩やかに増加」→「増勢が鈍化」、先行きで④「景気回復が続く」→「緩やかな景気回復が続く」、⑤「下振れリスクに留意」→「下振れリスクが高まっている」等である。ではあるが、表現がレトリック(表現技術)的で読み取りにくく、政府判断はとかくマイルドになりがちであることから、国民の実感はもっと“下方”に向かっている。

例えば08年2月に発表された①GDP(国内総生産)速報値(内閣府)では実質で前期比0.9%増、年率換算で3.7%増と2四半期連続でプラス成長しているが、設備投資と外需が成長を押し上げただけで、個

人消費の伸びは鈍く、住宅投資は大幅減、先行きはリスクが山積する“内憂外患”とされている。街角の景況を表す08年1月の②「景気ウォッチャー調査」(内閣府)の現状判断では、食品の相次ぐ値上げや景気の先行き不安から10カ月連続低下し、6年ぶりの低水準となっている。景気の先行指標である③機械受注(設備投資に結び付く)では半導体製造装置の落ち込み、産業機械や電子・通信機器の生産鈍化が指摘されている。④07年12月の消費動向調査(内閣府)では消費者心理を示す消費者態度指数が3カ月前に比べ5.0ポイント低下し4年6カ月ぶりの低水準となり、基調判断で「悪化している」としている。⑤消費生活の面では原油高騰の影響による小麦価格等食品値上げが消費者心理を冷え込ませている。以上見るように今後の“下振れ懸念”は強い。

いわき市の景気は、前回(07年12月)は需要面では大型小売店等販売額が微増であったが、耐久消費財で買い控え、住宅建築は2四半期連続で下降、企業活動では電力消費が微増であるが雇用が微減ということで“下降の兆し”にあった。

今回調査では、大型小売店等販売額が3四半期連続、住宅が3四半期振り、電力消費は10四半期連続で、それぞれ前年水準を上回ったものの、耐久消費財である自動車登録台数が長期にわたり減少し、企業倒産件数が増加、新規求人倍率が2カ月連続で下落、景気の先行き不透明感からの買控えが広がっており“兆し”から“踊り場”へさしかかっている。

さて今回の「経済・景気四方山話」は“都市アメニティ(快適空間)と駅前再開発”である。

昨年10月にオープンした駅前再開発ビル(以降LATOV)は、もの珍しさによる一時的な盛り上がりも去り日常性を取り戻している。このLATOVとまちづ

目次

【巻頭言】

全国景気は“下方修正”、いわきは“下方傾向”から“踊り場”へ
“経済・景気四方山話” 都市アメニティとLATOV

東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行…………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況(平成19年第IV四半期(10~12月)の状況)…………… 3

2 主要経済データ…………… 5

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成19年第IV四半期(10~12月)の状況)…………… 9

2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 12

国・県の動き…………… 14

くりについて筆者は、一昨年開催されたシンポジウム(いわき商工会議所青年部主催)で再開発による経済効果とにぎわい性を強調したところである(本誌第15号参照)。このうちデモンストレーション効果は最近のラッシュマガいのビル建設で実証されている。ただ、南北自由通路によるにぎわい性については、“Yan-Yan”跡地の広場化等駅前周辺整備事業が未完成のため実感が伴っていない。一方でLATOVに日常性が出てくるに従い不評・不満の声も出てきている。本稿では、以上を整理しながら駅前・周辺地区のまちづくり、とりわけ都市アメニティを取り上げる。

考えるに当たっては再開発の仕組みを理解するのが前提である。本事業は、第一種市街地再開発事業の組合施行である。これは市街地再開組合が国・県・市補助金と融資でビルを建設し、ビルの床を①まず“権利床”(従前の権利者の土地・建物などの評価額に相当する床。再開発ビルの価値は上がっているので面積は狭くなる)として確保し、残りの“保留床”は②市、商工会議所、企業等と③再開発ビル会社(同会社は床賃貸業を行う。ビル全体の管理運営も受託する)に売却する(この段階で組合は解散する)。ここで取り上げたいのは“保留床”である。この“保留床”方式は世界的にも評価されているものであるが、不動産価値が上昇するバブル景気でこそ効果を発揮し、“保留床”にホテルや大規模店舗が床購入か賃貸で進出するいわゆる駅前再開発ビルが各地で建設された。しかしバブル経済崩壊後、同方式の有効性は薄れ、テナントの進出マインドもさめ、再開発ビルラッシュは去った。この意味でいわき駅前再開発は時流からは後発であり、全国的に珍しいケースとなっている。このことは同時に、“保留床”の購入者あるいは賃借者が少ないことを意味し、LATOV成立条件を低めることとなっている。実はこの傾向はすでに「平一丁目地区」(平成14年開業)でもあった。このためにホテル以外は住宅が埋めることとなったが、結果として都市居住化による中心市街地空洞化防止策に寄与している。同じようなことは「いわき駅前地区」でも展開された。当時、その賛否が分かれた“いわき総合図書館”のLATOV内設置である。当時、全国的に中心市街地に図書館を配置する例は少なく、また同時に“保留床”を埋める苦肉の策ともとられ、反対論者を元気づけた。しかし中心市街地空洞化の背景は、モータリゼーションの進展と高地価による公共施設や業務・商業施設の郊外スプロール等であることからすると、図書館の中心市街地立地は優れた政策判断といえる。オープン後、多くの市民が図書館を利用しており、市民の知力涵養

に大いに寄与している(手前味噌だが、これに本学のLATOV内サテライト・キャンパスによる効果もある)。

以上のように、LATOVを取り巻く環境は基本的にかなり厳しく、無理が重なっている。しかも施設配置、店舗構成、来訪者動線のつたなさ、駐車場規模などへの不満などがいまって、再開発事業の政策ミスを問う向きさえあるようである。だが筆者はそうは思わない。少子高齢・人口減少下における都市政策として、都市構造の面や都市アメニティ(快適空間)の確保などからLATOVは不可欠であり、思わしくない面は産学官民のパートナーシップでよりポテンシャルを高め、LATOVの成立環境を向上させるべきである。

以上を背景に今とられるべき政策として2つあげる。その第一は、35万人都市いわきの玄関としてLATOVを機に都市アメニティを確保することである(下記の理由でLATOVの存在だけではアメニティにはなりえない)。都市は生成過程で広場、市場(商業集積)、公園の3要素が必要であった。広場は政治・祭事の場合やイベント・コミュニティの場合、市場は交易・商業の場合、それと安らぎを与える公園(戦時は援軍用空地、平時は公園。Parkに公園と駐馬=駐車の意味があるのがその名残)である。今でもこれらを欠けば都市アメニティ(にぎわいや界索性、文化・土地の文化、快適性、非日常性、都市産業から得る恩恵などを含む)は得られない(いわき駅と郡山駅に降り立った時感じる彼我の差を想起せよ!)。LATOV内の諸機能は以上に大きく寄与する。これに“Yan-Yan”跡地の広場、ペディストリアン・デッキなどが完成し、小イベントなどが催されると広場としてのアメニティが高まる。

もう一つは駅前再開発ビルのいわゆる“盛り上げ方”に関する政策である。再開発ビルの仕組みで見ると、ビル内の権利者は商業個店として、保留床買取者のうちの再開発ビル会社は不動産業者として、公共施設は行政目的というように行動原理は異なっており、ビル全体として協働活動は制約的である。また、ビル内商業機能は空床が埋まったとしても全体でも小規模で、周辺商業との競合も少ない。ということはLATOVだけに都市アメニティ化を期待するのは無理ということである。つまり周辺商店街のほか、一丁目再開発ビル、アリオス(芸術文化交流館)、新川東・西緑地(これの積極活用を提唱したい)を含めた地域における各ステークホルダー(関係者)がパートナーシップで取り組むべきであるといえる(その方法は別の機会に譲る)。

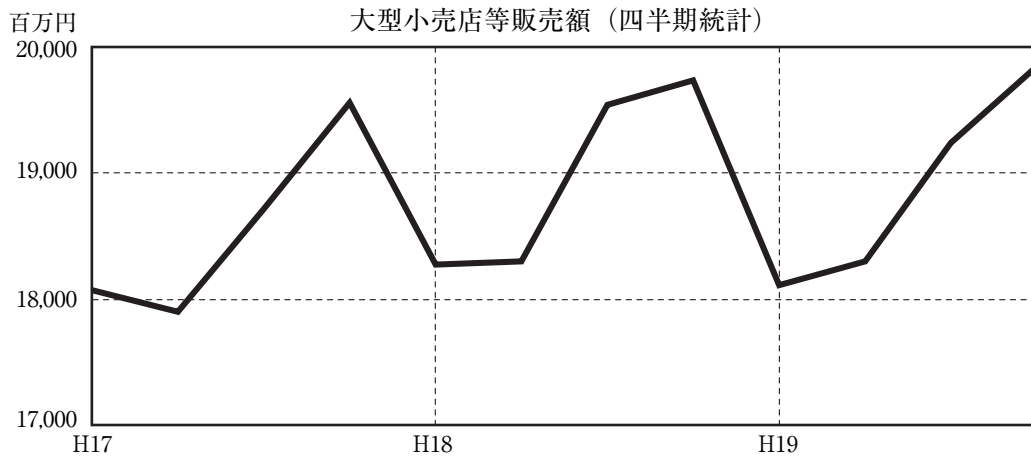
(以上)

I いわき市の経済の動き

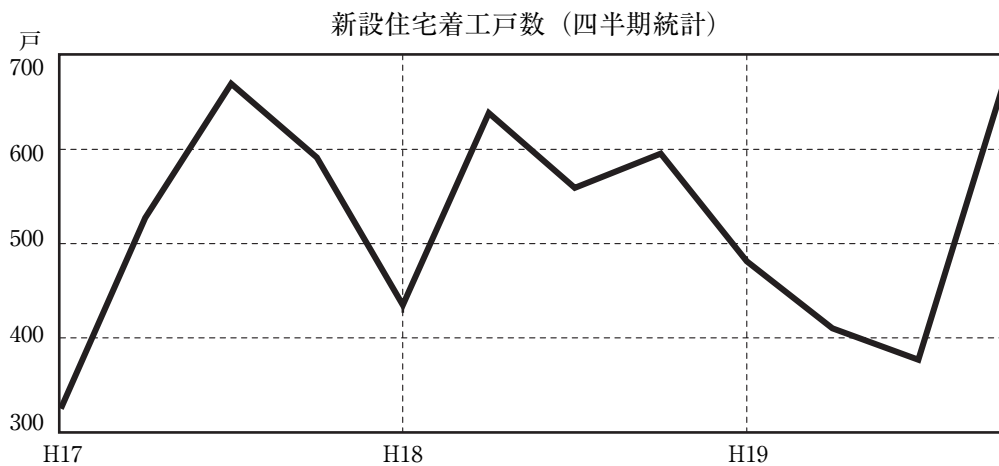
1 概況(平成19年第IV四半期(10~12月)の状況)

(1) 需要動向

- 【個人消費】
- 第IV四半期(10~12月)の大型小売店等販売額は約199億円(前年同期比0.8%の増加)となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 自動車新規登録台数は4,757台(前年同期比8.2%の減少)となり、7四半期連続で前年の水準を下回った。



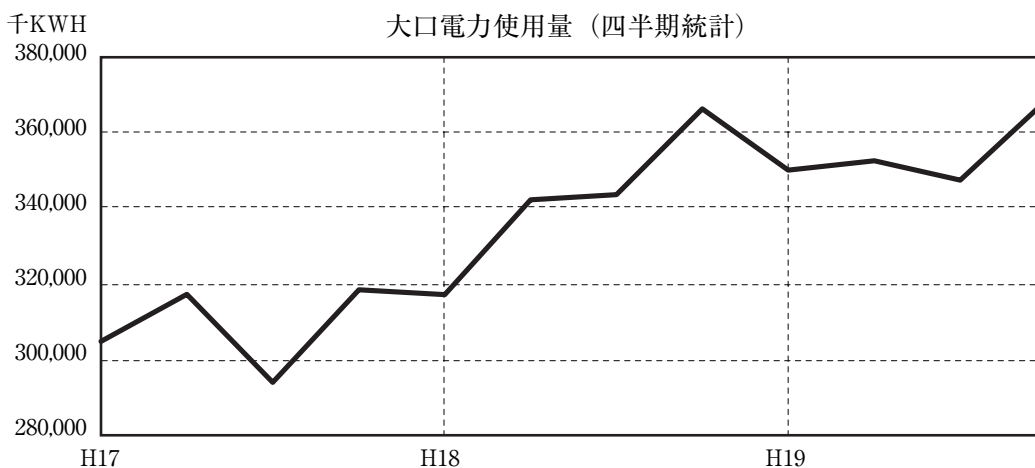
- 【建設需要】
- 新設住宅着工戸数は671戸(前年同期比12.8%の増加)となり、3四半期振りに前年の水準を上回った。
 - 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-70.0となり、前回(9月-66.7)より3.3ポイント悪化した(0が横ばいの水準)。



(2) 企業動向

【生産活動】

- 第Ⅳ四半期(10~12月)の大口電力使用量は、前年同期比0.2%の増加となり、10四半期連続で前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の製造業DIは-29.0となり、前回(9月-16.7)より12.3ポイント悪化した。



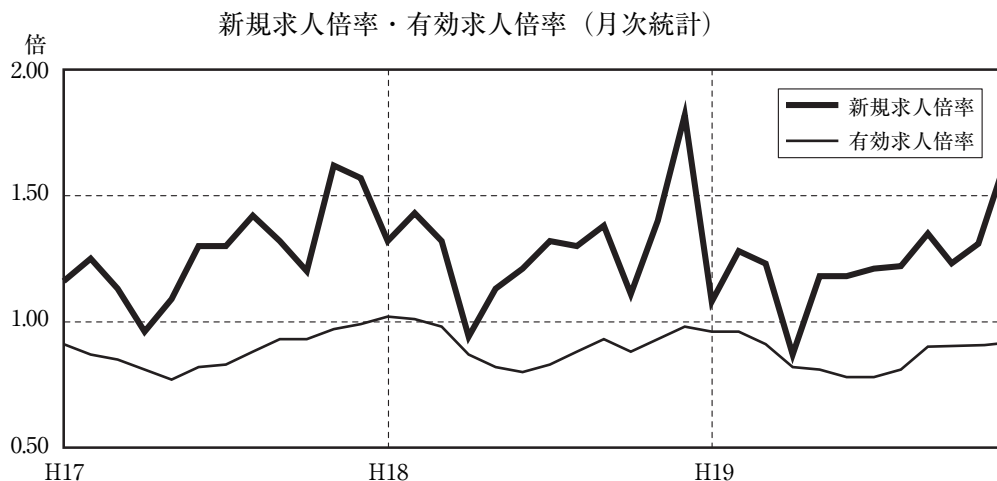
【企業活動】

- 負債1千万円以上の企業倒産件数は10件となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約505億円(前年同期比8.9%の減少)となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。
- 12月の中小企業DI調査の総合DIは-45.3となり、前回(9月-42.5)より2.8ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】

- 第Ⅳ四半期(10~12月)の雇用保険受給者実人員は5,267人(前年同期比1.1%の減少(=改善))となり、7四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 12月の新規求人倍率は1.69倍(前年同月より0.13ポイントの下降)となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。
- 12月の有効求人倍率は0.94倍(前年同月より0.04ポイントの下降)となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,542	-0.4	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	27,279	17.8	1,417,421	3.5	15,892	7.4
【四半期統計】														
平成18年 I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,735	-33.4	317,167	4.0	4,077	3.1
II	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	5,031	8.1	342,290	7.9	3,225	-21.9
III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
IV	19,734	0.3	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,020	7.6	350,131	10.4	3,556	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,414	-32.1	352,618	3.0	3,925	21.7
III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	8,875	-19.4	347,461	1.1	3,842	6.1
IV	19,894	0.8	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	10,971	224.8	367,211	0.2	4,569	18.2
【月次統計】														
平成18年 1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,341	3.8	109,613	4.0	1,308	3.5
4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	684	-35.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,510	54.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,288	62.5	112,336	10.7	1,056	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	166	-75.7	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,443	72.3	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,806	-48.6	119,437	2.0	1,306	25.8
7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,604	58.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,618	-15.9	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,652	-57.3	116,189	0.8	1,231	3.5
10月	6,208	-0.2	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,819	1.4	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,867	1.2	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	9,395	980.8	127,142	2.4	1,713	20.4
出典	いわき未来づくり センター (前年同期比は店 舗調整済値で算出)		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業 協同組合、福島 県建設業協会い わき支部		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
【四半期統計】												
平成18年 I	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1.5	124.2
II	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-
III	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3
IV	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
【月次統計】												
平成18年 1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1.2	192.5
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0.0	-100.0
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0.3	-
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他				
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量		
	企業倒産件数	前年 同期比	企業倒産 負債総額	前年 同期比	(倍)	前年 同期比	(倍)	前年 同期比	(人)	前年 同期比	(人)	前年 同期比	(千台)	前年 同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)	
【年次統計】															
平成15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8	
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1	
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4	
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4	
19年	21	5.0	10,441	80.1	-	-	-	-	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5	
【四半期統計】															
平成18年 I	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7	
II	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2	
III	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4	
IV	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3	
平成19年 I	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8	
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9	
III	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8	
IV	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2	
【月次統計】															
平成18年 1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1	
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3	
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7	
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2	
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0	
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2	
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1	
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2	
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8	
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1	
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2	
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6	
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1	
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6	
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4	
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2	
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2	
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6	
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0	
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0	
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2	
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0	
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8	
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8	
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		ネクスコ・トール 東北 いわき事業部		

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成15年	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成18年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成18年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成19年第IV四半期(10~12月)の状況)

【先行指数】 71.4%と2ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、建築確認申請受付件数(4ヶ月連続)、企業倒産件数(逆)(2ヶ月連続)等の5系列、-の系列は、自動車新規登録台数(4ヶ月振り)、中小企業DI(13ヶ月連続)の2系列である。

【一致指数】 75.0%と2ヶ月ぶりに50%を上回った。
このうち+の系列は、鉱工業出荷指数(9ヶ月連続)、小名浜港海上出入貨物(4ヶ月連続)等の6系列、-の系列は、高速道路出入交通量(2ヶ月連続)、有効求人倍率(3ヶ月振り)の2系列である。

【遅行指数】 50.0%と4ヶ月振りで保合いとなった。
このうち+の系列は、法人市民税調定額(2ヶ月連続)、入湯税調定人員(2ヶ月連続)等の3系列、-の系列は、手形交換高(3ヶ月連続)、鉱工業在庫指数(6ヶ月振り)等の3系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

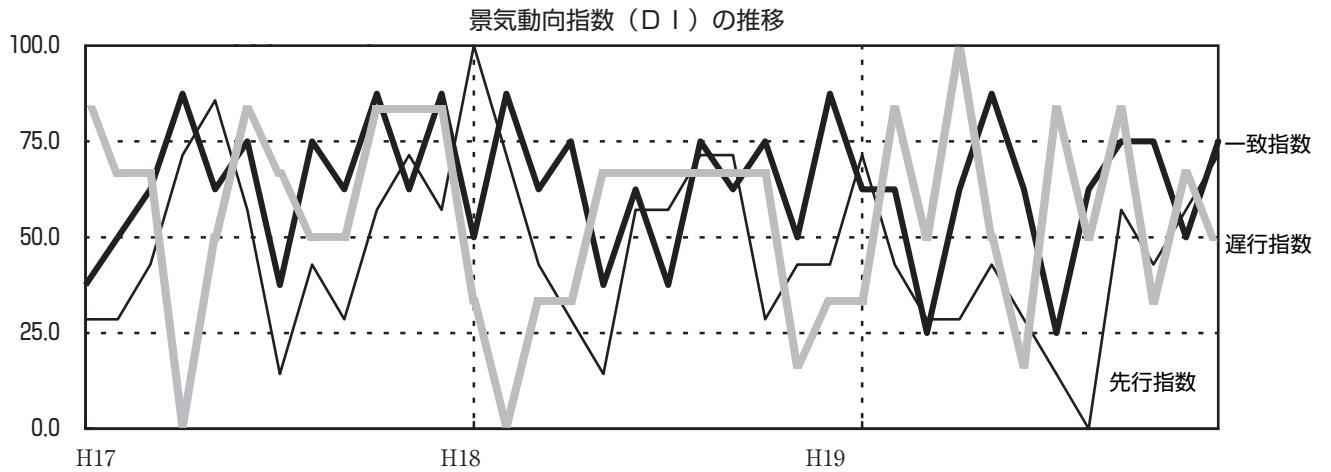
景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

区 分			平成19年											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+
	5. 企業倒産件数(逆)	季	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	6. 新規求人倍率	季	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+	-	+
	7. 中小企業DI(全業種)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			5	3	2	2	3	2	1	0	4	3	4	5
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	57.1	42.9	57.1	71.4
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	2. 大口電力使用量	季	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	+
	3. 鉱工業生産指数	季	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	+
	4. 鉱工業出荷指数	季	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	5. 小名浜港海上出入貨物	季	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	6. 小名浜港輸入通関実績	季	-	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+
	7. 高速道路出入交通量	季	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-
8. 有効求人倍率	季	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	
拡張系列数			5	5	2	5	7	5	2	5	6	6	4	6
採用系列数			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一致指数(D.I)			62.5	62.5	25.0	62.5	87.5	62.5	25.0	62.5	75.0	75.0	50.0	75.0
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-
	2. 法人市民税調定額	季	+	+	-	+	-	-	+	-	-	-	+	+
	3. 信用保証承諾額	季	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+
	5. 手形交換高	季	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-
	6. 入湯税調定人員	季	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+
	拡張系列数			2	5	3	6	3	1	5	3	5	2	4
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I)			33.3	83.3	50.0	100.0	50.0	16.7	83.3	50.0	83.3	33.3	66.7	50.0

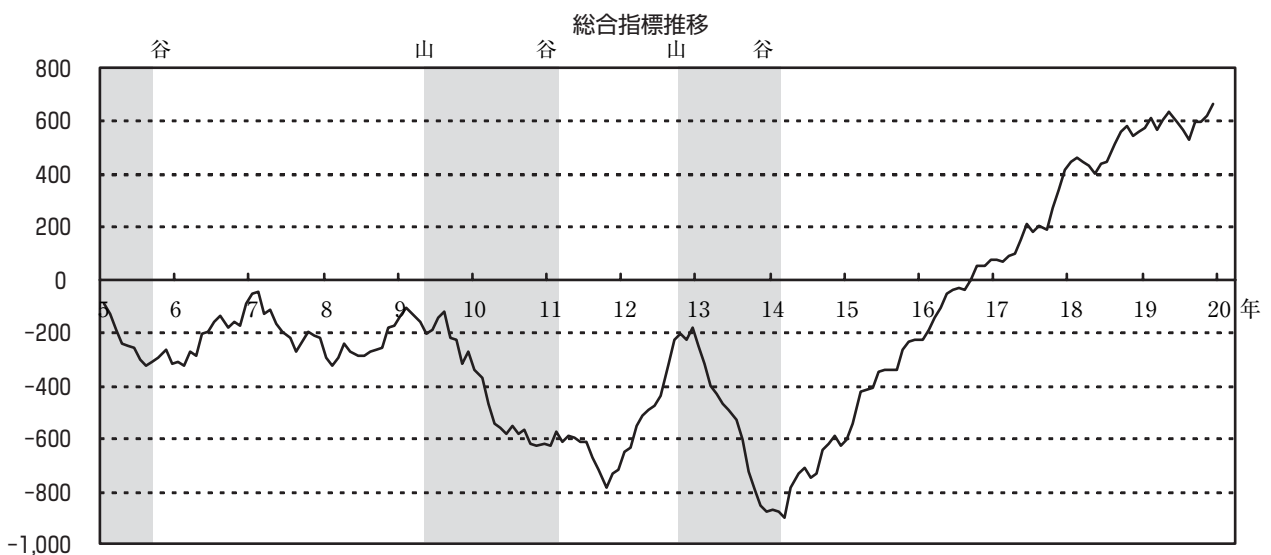
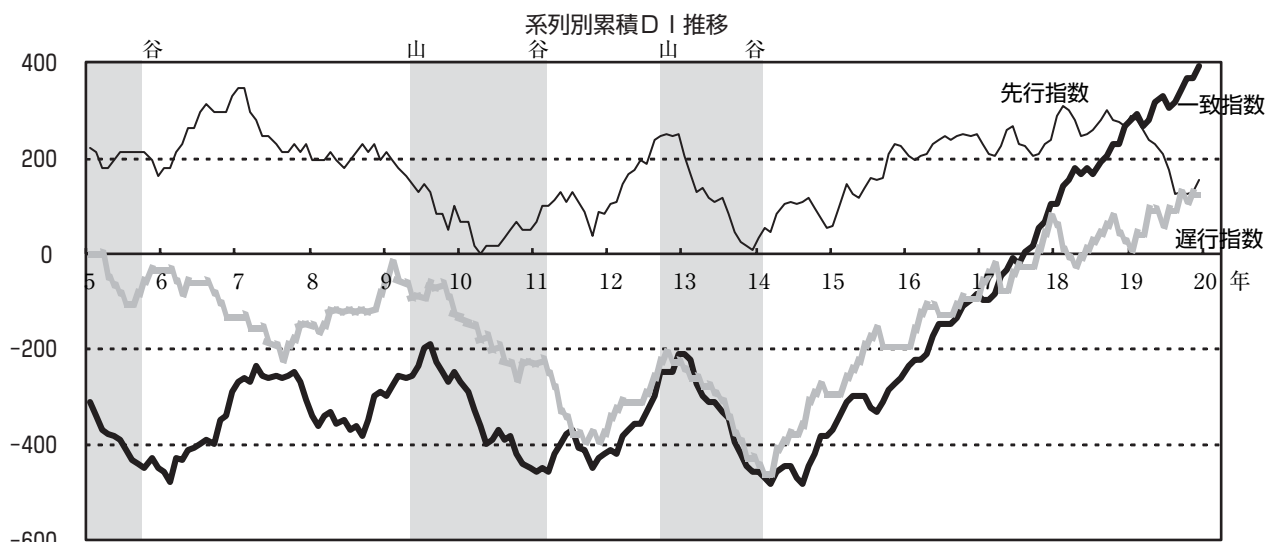
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)



(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）



- 注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
- 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
- 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算、一致指数から300を減算してある。総合指数は各指数の合計値。
- 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件 数	鋳 工 業 在庫率指数 (逆サイクル)	企 業 倒産件数 (逆サイクル)	新規求人 倍 率	中小企業DI (全業種)	大型小売店 等販売額	大口電力 使用量	鋳 工 業 生産指数	鋳 工 業 出荷指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H12=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	1000KWH X12a	H12=100 X12a	H12=100 X12a
平成18年 1月	1,954	230	151	123	2	1.34	-	100.9	104,442	154	166
2月	1,959	189	162	115	1	1.41	-	101.9	105,662	153	172
3月	1,980	117	157	138	2	1.40	-15.3	100.7	105,997	137	155
4月	1,942	218	161	113	3	1.27	-	101.1	122,656	156	173
5月	1,856	203	145	120	1	1.35	-	98.7	106,967	156	168
6月	1,985	186	140	123	3	1.26	-12.2	100.8	113,974	152	165
7月	1,986	213	154	121	1	1.28	-	100.1	115,548	159	172
8月	2,001	225	136	116	1	1.23	-	102.9	119,189	167	178
9月	1,916	162	160	118	1	1.31	-5.1	102.0	117,275	165	179
10月	1,921	187	131	110	1	1.10	-	101.5	117,524	172	184
11月	1,863	168	135	97	1	1.21	-	101.2	119,906	177	190
12月	1,941	144	145	94	2	1.51	-10.6	98.8	121,055	179	199
平成19年 1月	1,897	208	136	94	1	1.10	-	98.0	115,794	177	195
2月	1,855	200	132	89	2	1.27	-	97.2	117,148	181	203
3月	1,723	184	132	123	1	1.28	-16.0	99.7	116,770	172	189
4月	1,782	125	120	107	0	1.19	-	99.8	120,211	199	209
5月	1,734	135	141	96	0	1.40	-	100.8	117,365	191	207
6月	1,723	132	94	109	0	1.22	-27.6	102.0	116,699	187	202
7月	1,613	151	89	107	2	1.17	-	99.6	117,753	193	209
8月	1,707	108	127	107	3	1.16	-	101.7	119,001	201	221
9月	1,737	144	110	136	4	1.27	-42.5	101.2	118,615	196	202
10月	1,745	145	137	126	3	1.24	-	99.8	117,547	198	215
11月	1,783	172	134	107	2	1.16	-	101.4	117,618	200	229
12月	1,665	234	127	123	2	1.40	-45.3	101.2	123,342	204	220

区 分	一 致 系 列				遅 行 系 列					
	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6
	小名浜港 海上出入 貨 物	小名浜港 輸入通関 実 績	高 速 道 路 出入交通量	有効求人 倍 率	鋳 工 業 在庫指数	法人市民 税調定額	信用保証 承 諾 額	雇 用 保 険 受給者実人員 (逆サイクル)	手形交換高	入 湯 税 調定人員
単 位 季節調整	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H12=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
平成18年 1月	1,537	11,704	615	0.94	204	264	105	1,970	19,223	63,245
2月	1,149	22,775	630	0.96	197	276	111	1,968	18,258	60,994
3月	1,307	24,794	640	0.95	214	273	87	1,927	19,108	73,684
4月	1,178	24,901	629	0.92	196	279	103	1,830	18,864	61,781
5月	1,136	14,495	644	0.92	202	274	114	1,829	18,172	66,683
6月	1,017	26,560	635	0.90	202	289	85	1,757	19,591	74,285
7月	1,283	21,266	640	0.91	208	278	83	1,769	20,418	66,792
8月	1,259	19,238	639	0.91	206	316	87	1,788	17,489	71,170
9月	1,264	22,811	633	0.90	211	431	105	1,791	17,253	80,382
10月	1,175	27,394	646	0.86	202	241	103	1,768	21,108	68,390
11月	1,239	17,506	651	0.88	185	280	69	1,794	18,192	63,985
12月	1,269	25,916	656	0.90	188	336	99	1,782	19,038	66,929
平成19年 1月	1,259	25,336	654	0.88	183	319	81	1,698	17,192	67,556
2月	1,037	21,060	662	0.91	180	319	91	1,731	18,459	70,467
3月	1,158	26,329	642	0.88	232	312	91	1,729	15,102	74,855
4月	1,328	23,271	652	0.87	223	336	88	1,668	19,414	71,068
5月	1,438	25,156	646	0.91	199	294	54	1,937	18,521	71,908
6月	1,329	22,901	650	0.88	220	291	67	1,749	17,100	56,653
7月	1,248	43,467	637	0.85	225	489	101	1,742	21,608	81,417
8月	1,420	18,529	656	0.84	236	291	87	1,690	17,007	58,700
9月	1,337	36,798	651	0.87	276	269	116	1,733	17,616	69,734
10月	1,383	27,466	648	0.88	270	337	106	1,765	17,356	72,594
11月	1,430	35,380	646	0.86	245	296	115	1,747	16,797	87,414
12月	1,524	41,147	640	0.87	271	290	75	1,731	17,106	76,801

- 注 1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鋳工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

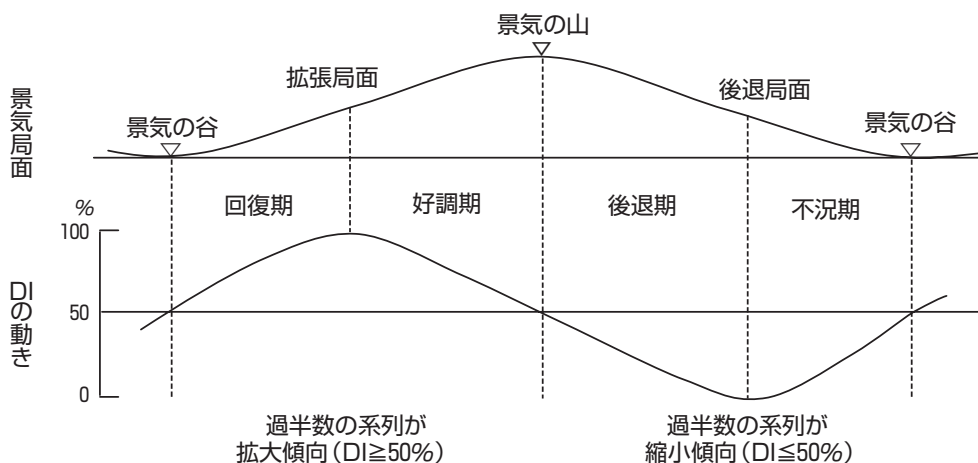
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の高・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・トール東北 いわき事業部
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、このところ回復が緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none">・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。・輸出は、緩やかに増加している。生産は、増勢が鈍化している。 <p>先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成20年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用の改善基調に弱さが続き、個人消費も弱含みで推移するなど、回復のテンポに減速感が出てきている。引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>個人消費……一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。</p> <p>建設需要……建設需要は低い水準にあるものの、着工戸数に持ち直しの動きがみられた。</p> <p>生産活動……生産は高水準で推移している。</p> <p>雇用・労働……雇用は改善基調にあるものの、弱まりが続いた。労働は改善基調を維持している。</p> <p>物価……企業物価は足もと強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は概ね横ばいで推移。</p> <p>企業・金融……企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成20年2月公表分)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>12月のD I (速報値)は先行指数：40.0%、一致指数：66.7%、遅行指数：75.0%となった。</p> <p>先行指数は5か月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は2か月振りに50%を上回った。</p> <p>遅行指数は3か月連続で50%を上回った。</p> <p>12月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、所定外労働時間指数(製造業)など6つの指標の変化方向がプラスとなったことにより66.7%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成20年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概括</p> <p>12月の景気動向指数(DI)は、先行指数 50.0%、一致指数 66.7%、遅行指数 57.1%となった。</p> <p>先行指数は、11月に50%を下回った後、50%となった。</p> <p>一致指数は、2か月振りに50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、5か月連続で50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>不渡手形金額はマイナスからプラスとなった。乗用車新規登録台数(軽含む)は5か月連続、新設住宅着工床面積は3か月連続、在庫率指数(鉱工業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、日経商品指数(42種)は5か月連続、中小企業業況D Iは3か月連続、新規求人倍率、生産指数(生産財)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>出荷指数(鉱工業)、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鉱工業)はマイナスからプラスとなった。大口電力使用量は29か月連続、雇用保険受給者実人員は5か月連続、手形交換金額(1枚当たり)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、有効求人倍率、所定外労働時間指数(全産業)、生産指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>実質全世界消費支出はマイナスからプラスとなった。大口電力契約量は27か月連続、消費者物価指数は4か月連続、常用雇用指数(全産業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。第2地銀・信金・信組貸出残高は7か月連続、製品在庫指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成20年2月公表分)</p>

■コラム 観光地としてのいわき市(4)

前号において、観光と密接な関係にある物産について、その方向性を検討しているとお伝えしました。いわき市観光物産協会の協力をいただき、昨年11月に開催された「いわき大物産展」でのアンケート調査に続き、今年1月、その出展者に対し聞き取り調査を実施しました。そこで感じたこと、今後検討すべきことについて述べたいと思います。

まず、今回の調査を終えて、自分自身への反省、後悔の念が先に立ちました。市内には、こんなにも良いものをつくっている事業者が数多くいるにもかかわらず、ほとんどが初めて手にし、口にしたものであったからです。昨今のお取り寄せブームに乗って、おいしいと言われるものをわざわざ遠くから購入することがありますが、ちょっと足を運べば同等、あるいはそれ以上のものを手に入れることが出来たわけでは

と同時に、こういった事業者の情報を得る機会があまりないのでは、とも感じました。

つまり、私たち消費者が購入する際、その選択肢の中に入っていないところが多いのではないかと、ということです。私の場合、結果的にはこの調査のおかげで、いわきの物産をより多く、より深く知ることが出来たわけでは

次ページに、今回調査を行った「いわき大物産展」出展者の一覧表を掲載しました。皆さんはどの程度ご存知でしょうか。もちろん、この出展者以外にも、市内にはこだわりを持って、良いものをつくっている事業者が数多くいることは、調査の中で多くの事業者の方が話していました。

しかしながら、それらの事業者の情報を得る方法が、個々に調べる以外には、イベントなどの単発的な機会しかないのかなと思います。

そこで必要なのは、さまざまな手法・媒体を用いた積極的かつ継続的な情報発信であると思います。

すぐに取り組みそうなものとして、一つは、インターネットなどを用いた情報の集約、もう一つは、市内の物産が集まったスペースの設置が考えられると思います。

インターネットに関しては、事業者が個別にホームページを開設、あるいは個人のブログのなかで紹介されたりなどありますが、そのサイトを見ればほぼすべてが載っているというものはないように見受けられます。

また、物産販売施設に関しても、ここに行けば、いわきのものがほぼすべてそろっている、といった場所が市内には見受けられないように感じます。

空き店舗などを活用して、いわきの物産がすべてそろった展示・販売施設の設置が必要ではないかと思

前段少し述べましたが、今回の調査をきっかけに、市内に数多くのこだわりの品々をつくる事業者がいることが分かりました。それぞれが原材料、品質、加工技術などにこだわりを持ち、同業者には負けな

今の時代、おいしさや品質、こだわりなどを知っていただければ、多少遠くても消費者が足を運ぶことは、他の事例が示しています。

知っていただけて初めて、どちらがおいしいか、品質が良いか、値段はどうか、などと比較対象となるわけですから、まずはその入り口をしっかりと構築することが重要だと思われ

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)

「いわき大物産展」出展者一覧

地 区	出展者名	地 区	出展者名
平	あとりえ北山&工房けやき	内 郷	ふくみや
平	いわきあられ本舗 味覚堂	内 郷	星野製パン
平	馬目美喜子	内 郷	ヤマブン噌醤油醸造元
平	ガラス工房	内 郷	リプロ内郷企業組合
平	木地処さとう	四 倉	アムール三好堂
平	木下醸造	四 倉	カクマン
平	木村ミルクプラント	四 倉	四倉ふれあい物産館 くさの根
平	工房光	四 倉	四倉ほっき組合
平	呉服処根本	遠 野	石森功夫
平	志賀ミルクプラント	遠 野	遠藤芳子
平	手づくりケーキのいしぐろ	遠 野	櫛工房
平	とうふ屋大楽	遠 野	塩屋菓子店
平	パン工房しのはら	遠 野	芝崎菓子店
平	フラワーボトル	遠 野	瀬谷安雄
平	マンマ・マリィ	遠 野	遠野オートキャンプ場
平	わたなべの飴本舗	遠 野	遠野産業振興事業協同組合
小名浜	J Aいわき中部特産部会	遠 野	長谷川昭三
小名浜	いわきチョコレート	小 川	J Aいわき市女性部高萩支部
小名浜	小名浜漁協女性部	好 間	Dining DEPOT
小名浜	カネキ商店	好 間	菓匠庵
小名浜	釜庄	好 間	クラフト夢現
小名浜	スエヒロ産業	好 間	長久保食品
小名浜	フォンテーヌ	好 間	みのる
小名浜	マルカミ蒲鉾	好 間	メーアベルク
小名浜	丸源水産食品	三 和	合津木型製作所
小名浜	丸由水産	三 和	こだま生活改善グループ
小名浜	メヒコマリントワー店	三 和	柴崎周一
勿 来	かに船	三 和	下三坂竹炭組合
勿 来	川部カニ牧場	三 和	二瓶木材
勿 来	しぶや菓子店	三 和	農家そば屋
勿 来	浜の駅ふらっと	田 人	一心堂
常 磐	いわき染額工房	川 前	ちゅうちゃん漬
常 磐	トリオ食品	川 前	山の食。川前屋
常 磐	西野屋食品	久之浜	菓匠梅月
内 郷	革の店もこ	久之浜	カネテ水産
内 郷	虎屋多幸兵衛	久之浜	市漁協女性部久之浜支部

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

